第６０事業年度事業報告書

自　令和７年７月１日
至　令和８年６月３０日

一般財団法人　製粉振興会

第６０事業年度事業報告

自　　令和７年７月　１日
至　　令和８年６月３０日

１　理事会の開催

（１）令和７年８月５日　第１９４回理事会
　①　第５９事業年度事業報告に関する件
　②　第５９事業年度決算報告に関する件
　③　公益目的支出計画実施報告書に関する件
　④　定時評議員会招集に関する件
　⑤　職務執行状況報告に関する件（報告）

（２）令和７年８月２７日　第１９５回理事会（書面決議）
　①　理事長選定の件
　②　顧問任命の件

（３）令和７年１０月２４日　第１９６回理事会（電磁的記録による決議）
　①　臨時評議員会招集に関する件

（４）令和７年１１月１日　第１９７回理事会（電磁的記録による決議）
　①　専務理事の選定に関する件

（５）令和８年３月１３日　第１９８回理事会（電磁的記録による決議）
　①　臨時評議員会招集に関する件

（６）令和８年６月２２日　第１９９回理事会
　①　第６１事業年度事業計画に関する件
　②　第６１事業年度予算に関する件
　③　職務執行状況報告に関する件（報告）

２　評議員会の開催

（１）令和７年８月２７日　第９４回評議員会
　①　第５９事業年度決算報告に関する件
　②　評議員の選任に関する件
　③　理事の選任に関する件
　④　監事の選任に関する件
　⑤　第５９事業年度事業報告に関する件（報告）
　⑥　公益目的支出計画実施報告書に関する件（報告）

（２）令和７年１１月１日　第９５回評議員会（電磁的記録による決議）

①　評議員の選任に関する件

②　理事の選任に関する件

（３）令和８年４月１日　第９６回評議員会（書面決議）

①　理事の選任に関する件

3　小麦粉製造業の事業再編促進事業

本年度の製粉企業からの拠出金については、前年度の拠出金残額と併せて、事業再編促進預り金として、会計処理を行った。

本年度においては、令和７年２月１４日付けで助成対象の内示を行った１社から事業完了報告があり、令和７年１０月３０日に審査委員会を開催して審査を行った上で助成金を交付した。

製粉企業の転廃業に対する助成　　１件（ 48,725 千円）

4　小麦粉製造業の安全品質管理向上事業

安全品質管理施設を設置した製粉企業・工場について助成申請内容等を審査し、助成金を交付した。

安全品質管理施設の設置助成	16 件（	3,103 千円）
安全品質管理の認証取得助成	－ 件（	－千円）
計	16 件（	3,103 千円）

5　小麦粉に関する知識の啓発・普及と需要拡大に関する事業

（１）需要拡大推進事業

①　小麦粉及び小麦加工製品の需要拡大を推進するため、下記小麦粉実需者各団体の需要拡大事業計画に基づき、各団体に事業費（計 51,070 千円）を交付した。

パン食普及協議会	全国製麺協同組合連合会
(一社)日本パスタ協会	全国乾麺協同組合連合会
全国パン粉工業協同組合連合会	(一社)全国ビスケット協会
全国小麦粉分離加工協会	日本プレミックス協会
全日本菓子協会	(一社)日本麺類業団体連合会

② （一社）栄養改善普及会が令和７年７月から令和８年３月の間に実施した食品と栄養のミニ移動教室（元気のみなもと小麦粉パワー）事業に協賛し、同普及会に事業費（1,600千円）を交付した。

開催回数　３０回　　参加人数　７９２名

（２）小麦粉に関する知識の啓発・普及

① 新聞、雑誌等による粉食の普及活動

（ア）小麦粉の普及、需要拡大を目的として、関係団体と連携して「コムギケーション倶楽部」のＰＲ活動を行った。

（引き続き、２０代～４０代までの女性をターゲットに、ホームページにおいて家庭内食に対応した小麦粉料理のレシピ提供を充実するとともに、インスタグラムを活用して小麦の魅力が伝わる季節のレシピの発信や「コムギdeバレンタインキャンペーン」のタイトルで特製レシピの公開、プレゼントキャンペーンなどを行った。）

（イ）小学生を対象として、小麦粉・小麦粉加工品に係る基礎知識の提供等を目的とした「小麦粉を使った世界の料理を巡るスタンプラリー」を毎日小学生新聞に掲載した。（4/3 概要説明・スタンプ台紙・小麦粉普及紙面掲載、4/3～27 世界の小麦粉料理のスタンプ掲載、4/27～5/15 プレゼント応募期間、6/19 応募報告等掲載 ： 応募総数 458名）

（ウ）スーパーマーケット店頭で配布される月刊料理情報誌「おあじはいかが」（クック＆ライフ社）に、「親子で作ろう！わくわく！小麦粉キッチン」と題して小麦粉の魅力や家庭で手軽に作れる小麦粉レシピ等を４回掲載した。

② 冊子及びパンフレット等の作成、配布

以下の冊子等を作成し、製粉企業等の要望に応じて幅広く配付した。

また、要望に応じて学校への直接配付や、消費者団体等の各種行事の参加者への配付も行った。

○　冊子

小学校高学年～中学生を対象とする「製粉・小麦粉の世界を一緒に探検しよう！」について、7,000部を増刷して一層の活用・普及に努め、学校現場における活用事例を日本教育新聞に企画特集記事として掲載し、要望に応じて小中学校、高等学校等へ配付した。

「小麦粉の魅力（再改訂版）」を1,000部増刷し、製粉企業等に要望に応じ配布した。

○　パンフレット

「小麦粉ハンドブック」の内容更新を行い、8,000部を印刷し製粉企業等の要望に応じ配付した。また、「小麦粉のヒミツ！！」を製粉企業等の要望に応じ配付した。

○　リーフレット

主婦層を対象とした「小麦粉のトリセツ」を40,000部増刷し、スーパーマーケット店頭で配布される月刊料理情報誌「おあじはいかが」（クック＆ライフ社）に広告掲載するとともに、店頭配布を行った。

③　製粉振興会ホームページ「小麦粉のはなし」による情報提供

「小麦粉の基礎知識」（製造工程と生産・流通、小麦の加工と製品、小麦粉の科学等）及び「子供たちのコーナー」（コナちゃんねる＜YouTube＞、雑誌・新聞掲載記事等）などのコーナーを設置し情報を提供した。

④　製粉会館１階の「製粉振興会ＰＲコーナー」における展示

小麦、小麦粉見本とともに、パンの製造工程を、写真、イラストにより解説したテクナノメーション（動いて見える図）パネル「コナちゃんといっしょに、パンができるまでを見学しよう。」及びパネル「小麦粉の種類と用途」を展示した。また、時節に応じて乾麺、パスタ、プレミックス等の製品見本、写真・パネル等を展示した。

6　教育、広報事業

（１）製粉教室の開催

新入社員等の教育を目的とする第６２回「製粉教室」を、令和８年６月１日から６月９日まで開催し、２３の製粉企業から６７名の受講者が参加した。講義及び実習テーマと講師は次のとおりである。

めん類製造業の概況について	日清製粉株式会社技術開発本部 本部長付　製麺マイスター	小田健司
製パンを科学する	(一社)日本パン技術研究所　所長	井上好文
即席めん概論及び最近のトピックス	(一社)日本即席食品工業協会　次長	鈴木竜秀

パスタ産業について	マ・マーマカロニ株式会社 取締役　生産本部　本部長	池田雅志
小麦をめぐる事情について	農林水産省農産局農産政策部 貿易業務課長	久染　徹
	（代理）課長補佐	大倉一樹
麦の生産をめぐる事情	農林水産省農産局農産政策部 穀物課長	尾室義典
	（代理）課長補佐	原田匡隆
食品製造業（小麦粉二次加工業）を取り巻く課題と行政の対応方向	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 食品製造課長	野添剛司
製粉産業の現状と社会的役割	製粉協会　専務理事	佐々木康雄
我が国のビスケット製造業	(一社)全国ビスケット協会 会長補佐・理事	島田　純
The Journey of U.S. Wheat to Consumers in japan	アメリカ合衆国小麦連合 駐日代表	中野和典
パン産業の概要	(一社)日本パン工業会　専務理事	阿部　勲
製めん実習 （台風の接近に伴い中止）	日清製粉株式会社技術開発本部 テクニカルサービスチーム	井上　葵
ケーキ・製パン実習	日清製粉株式会社技術開発本部 流通サポートチーム　主査	平塚直樹
小麦・小麦粉の特性と試験法	製粉協会　製粉研究所　所長	平尾栄志
プレミックス製造業の概況	株式会社ニップン生産・技術本部 生産・技術第１部　生産管理チーム	五島広道
製粉機械の原理と最近の動向	ビューラー株式会社 取締役　ｸﾞﾚｲﾝｽﾞ&ﾌｰﾄﾞ事業本部本部長	金子　亘
最新テクノロジーを活用する新しい働き方	リンクスペイシーズ株式会社 代表取締役ＣＥＯ	門田進一郎
製粉企業の原価計算	千葉製粉株式会社 取締役　常務執行役員　管理本部長	西澤　肇
食品の安全性について	(一社)食品産業センター 推進事業部部長	阿部　徹
食品表示制度の概要	公立大学法人宮城大学　名誉教授	池戸重信

（２）製粉講習会の開催

令和８年２月３日東京において、会場及びオンライン配信を併用して開催し、全国の製粉企業等から、会場・オンライン合わせて約３５０名の受講者が参加した。

テーマ及び講師は次のとおりである。

①　小麦をめぐる状況について

農林水産省農産局農産政策部貿易業務課課長　久染　　徹氏

②　国産小麦の製パンへの利用手引書と学校給食パン復活プロジェクトについて

一般社団法人日本パン技術研究所所長　　井上　好文氏

（３）「製粉振興」の発行

当会の行う事業と製粉企業の発展に寄与する事項について広報を行うため、編集委員会を隔月に開催し、「製粉振興」（第６３７号から６４２号まで）を発行して製粉関係者等に配布した。

7　製粉協同組合等が行う事業への支援

（１）全国及び地域の製粉協同組合等が実施する構造改善推進のための事業に対し支援を行った。（１６団体（6,700 千円））

（２）地域組合等が行う人材育成事業、原料小麦、製品の品質試験及び二次加工試験事業、小麦粉を中心とした料理講習会事業に対して支援を行った。（九州製粉協同組合（245 千円））

8　その他

麦作振興の推進活動を行う国内麦生産流通改善連絡協議会（事務局：全国農業会議所）のメンバーとして、全国麦作共励会行事の開催に協力した。

（１）令和７年１２月２３日　中央審査会に参加

（２）令和８年　３月　２日　中央表彰式に参加

事業報告書の付属明細

附属明細書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事項（事業報告の内容を補足する重要な事項）を記載することとされていますが、第59事業年度は該当する事項はありません。